

# 平成27年度大分県計画に関する 事業評価

令和2年1月

大分県

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 9】 在宅医療連携広域調整事業	【総事業費】 6,408 千円
事業の対象となる区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により増加が見込まれる在宅患者に対し、適切な医療を提供する為の体制整備が必要。	
	アウトカム指標：訪問診療を受けた患者数の増加 H27:8,038 件/月→H30:9,000 件/月	
事業の内容（当初計画）	圏域単位の在宅医療推進会議を設置し、関係者の広域的な連携体制の構築を図る。また、在宅医療連携の各地域の実施主体の取組を発表するフォーラムを開催し、事業の成果の共有を行い、在宅医療サービスの向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○多職種による圏域単位の在宅医療推進会議の開催：6 回 ○フォーラム開催回数:1 回	
アウトプット指標（達成値）	○多職種による圏域単位の在宅医療推進会議の開催：6 回 ○フォーラム開催回数：1 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 ：訪問診療を受けた患者数の増加 H27:8,038 件/月 → H30:9,000 件/月	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 医師、看護師、歯科医師、薬剤師、理学療法士、ケアマネージャーなど多職種による在宅医療推進会議を開催したことにより、顔がみえる関係が構築され、連携促進につながった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> フォーラム開催により、各地域や多職種による先行事例や好事例を共有することにより、他の地域においても研修会を実施するなど、効率的な取組が促進された。</p>	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																																			
事業名	【NO. 49】 大分県介護サービス基盤整備事業	【総事業費】 999,937 千円																																		
事業の対象となる区域	県内全域																																			
事業の実施主体	大分市、別府市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、由布市、国東市																																			
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																																			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標: 65歳以上人口あたり特別養護老人ホーム待機者数の割合 1.65%																																			
事業の内容 (当初計画)	<p>① 域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <p>【平成27年度分】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・介護老人保健施設 (介護療養型医療施設等の転換に伴うもの)</td> <td>0.5施設</td> </tr> <tr> <td>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>2施設</td> </tr> <tr> <td>・小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>3施設</td> </tr> <tr> <td>・認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>1施設</td> </tr> <tr> <td>・認知症高齢者グループホーム</td> <td>1施設</td> </tr> <tr> <td>・介護予防拠点</td> <td>4施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>【平成28年度分】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>2施設</td> </tr> <tr> <td>・小規模な介護老人保健施設</td> <td>1施設</td> </tr> <tr> <td>・小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>8施設</td> </tr> <tr> <td>・認知症高齢者グループホーム</td> <td>9施設</td> </tr> <tr> <td>・複合型サービス事業所</td> <td>2施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>【平成29年度分】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>2施設</td> </tr> <tr> <td>・小規模な介護老人保健施設</td> <td>1施設</td> </tr> <tr> <td>・小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>5施設</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等		・介護老人保健施設 (介護療養型医療施設等の転換に伴うもの)	0.5施設	・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2施設	・小規模多機能型居宅介護事業所	3施設	・認知症対応型デイサービスセンター	1施設	・認知症高齢者グループホーム	1施設	・介護予防拠点	4施設	整備予定施設等		・地域密着型特別養護老人ホーム	2施設	・小規模な介護老人保健施設	1施設	・小規模多機能型居宅介護事業所	8施設	・認知症高齢者グループホーム	9施設	・複合型サービス事業所	2施設	整備予定施設数		・地域密着型特別養護老人ホーム	2施設	・小規模な介護老人保健施設	1施設	・小規模多機能型居宅介護事業所	5施設
整備予定施設等																																				
・介護老人保健施設 (介護療養型医療施設等の転換に伴うもの)	0.5施設																																			
・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2施設																																			
・小規模多機能型居宅介護事業所	3施設																																			
・認知症対応型デイサービスセンター	1施設																																			
・認知症高齢者グループホーム	1施設																																			
・介護予防拠点	4施設																																			
整備予定施設等																																				
・地域密着型特別養護老人ホーム	2施設																																			
・小規模な介護老人保健施設	1施設																																			
・小規模多機能型居宅介護事業所	8施設																																			
・認知症高齢者グループホーム	9施設																																			
・複合型サービス事業所	2施設																																			
整備予定施設数																																				
・地域密着型特別養護老人ホーム	2施設																																			
・小規模な介護老人保健施設	1施設																																			
・小規模多機能型居宅介護事業所	5施設																																			

	<table border="1"> <tr> <td>・認知症高齢者グループホーム</td> <td>5施設</td> </tr> <tr> <td>・複合型サービス事業所</td> <td>1施設</td> </tr> </table> <p>【平成30年度分】</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">整備予定施設等</td> </tr> <tr> <td>・小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1カ所</td> </tr> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>	・認知症高齢者グループホーム	5施設	・複合型サービス事業所	1施設	整備予定施設等		・小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所
・認知症高齢者グループホーム	5施設								
・複合型サービス事業所	1施設								
整備予定施設等									
・小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所								
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>【平成27年度分】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護老人保健施設 72施設→72.5施設 ※介護療養型医療施設等の転換に伴うもの</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 5施設→7施設</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 42施設→45施設</li> <li>・認知症対応型デイサービスセンター 64施設→65施設</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 133施設→134施設</li> <li>・介護予防拠点 19施設→23施設</li> </ul> <p>【平成28年度分】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム 45施設→47施設</li> <li>・小規模な介護老人保健施設 73施設→74施設</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 45施設→53施設</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 65施設→74施設</li> <li>・複合型サービス事業所 7施設→9施設</li> </ul> <p>【平成29年度分】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム 46施設→48施設</li> <li>・小規模な介護老人保健施設 73施設→74施設</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 41施設→46施設</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 134施設→139施設</li> <li>・複合型サービス事業所 8施設→9施設</li> </ul> <p>【平成30年度分】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 1施設</li> </ul>								
アウトプット指標（達成値）	<p>【平成27年度分】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護老人保健施設 72施設→73施設</li> </ul>								

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 5施設→6施設</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 42施設→41施設</li> <li>・認知症対応型デイサービスセンター 64施設→65施設</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 133施設→131施設</li> <li>・介護予防拠点 19施設→19施設</li> </ul> <p><b>【平成28年度分】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 41施設→41施設</li> <li>・複合型サービス事業所 7施設→8施設</li> </ul> <p><b>【平成29年度分】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム 46施設→48施設</li> <li>・小規模な介護老人保健施設 73施設→72施設</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 41施設→43施設</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 134施設→146施設</li> <li>・複合型サービス事業所 8施設→10施設</li> </ul> <p><b>【平成30年度分】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 1施設</li> </ul>
事業の有効性・効率性	<p><b>【平成27年度分】</b> 事業終了後1年以内のアウトカム指標：65歳以上人口あたり特別養護老人ホーム待機者数の割合（1.65%）の減少 →待機者数が1.65%から1.53%に減少し、達成された。</p> <p><b>【平成28年度分】</b> 事業終了後1年以内のアウトカム指標：65歳以上人口あたり特別養護老人ホーム待機者数の割合（1.53%）の減少 →待機者数が1.53%から1.29%に減少し、達成された。</p> <p><b>【平成29年度分】</b> 事業終了後1年以内のアウトカム指標：65歳以上人口あたり特別養護老人ホーム待機者数の割合（1.29%）の減少 →待機者数が1.29%から1.12%に減少し、達成された。</p> <p><b>【平成30年度分】</b> 事業終了後1年以内のアウトカム指標：65歳以上人口あたり特別養護老人ホーム待機者数の割合（1.12%）の減少。 →数値集計中により、現時点では有効性・効率性についての定量的な回答不可。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p><b>【平成27年度分】</b> 地域密着型サービス施設等の整備により高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られたため、65歳以上人口あたり特別養護老人ホーム待機者数の割合が1.65%か</p>

	<p>ら1.53%に減少した。</p> <p><b>【平成28年度分】</b>  地域密着型サービス施設等の整備により高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られたため、65歳以上人口あたり特別養護老人ホーム待機者数の割合が1.53%から1.29%に減少した。</p> <p><b>【平成29年度分】</b>  地域密着型サービス施設等の整備により高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られたため、65歳以上人口あたり特別養護老人ホーム待機者数の割合が1.29%から1.12%に減少した。</p> <p><b>【平成30年度分】</b>  地域密着型サービス施設等の整備により、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p><b>【平成27年度分】</b>  施設整備と開設準備で別々の補助金交付要綱だったものを平成27年度では1本化し、交付手続き等を集約し、事務の効率化が図られた。</p> <p><b>【平成28年度分】</b>  メール等のツールを活用し、市町村と連絡を密にすることで、補助金交付に係る書類の不備を減少させ、交付事務手続きの円滑化に努めた。</p> <p><b>【平成29年度分】</b>  メール等のツールを活用し、市町村と連絡を密にすることで、補助金交付に係る書類の不備を減少させ、交付事務手続きの円滑化に努めた。</p> <p><b>【平成30年度分】</b>  メール等のツールを活用し、市町村と連絡を密にすることで、補助金交付に係る書類の不備を減少させ、交付事務手続きの円滑化に努めた。</p>
その他	平成27年度事業費：165,834千円 平成28年度事業費：261,604千円 平成29年度事業費：572,499千円 平成30年度事業費：40,811千円